

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 椋梨 敬介
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	下関(083)223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 濱 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口フィナンシャルグループ
【電話番号】	下関(083)223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 濱 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	37,351	37,247	147,016
経常利益（は経常損失）	百万円	11,560	10,409	7,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,899	7,627	-
親会社株主に帰属する当期純利益 （は親会社株主に帰属する当期純損失）	百万円	-	-	13,005
四半期包括利益	百万円	3,450	9,163	-
包括利益	百万円	-	-	31,335
純資産額	百万円	680,942	622,381	636,344
総資産額	百万円	12,174,217	12,132,728	12,182,662
1株当たり四半期純利益	円	27.91	32.24	-
1株当たり当期純利益 （は1株当たり当期純損失）	円	-	-	53.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	27.90	32.23	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.5	5.1	5.2

(注) 1 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部合計で除して算出しております。

2 2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で山口キャピタル株式会社の株式を追加取得したことにより、山口キャピタル株式会社、及び同社が組成、運営するUNICORNファンド投資事業有限責任組合、並びに同ファンドの出資先である地域商社やまぐち株式会社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和し、経済社会活動が正常化へ向かう中、持ち直しの動きがみられました。生産活動は、半導体不足に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などもあり、輸送機械産業などで足踏み状態となりましたが、個人消費は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向で人流が戻りつつあることに加え、地域観光事業支援などの効果もあり上向きました。また、雇用は、有効求人倍率が上昇傾向にあるなど、全体として持ち直しの動きがみられました。

地元経済においても依然として下押し圧力が残る中、総じて持ち直しました。生産活動は、自動車の部品調達難が生じて減産となるなど、輸送機械産業では弱めの動きとなりましたが、化学産業の生産は高水準で推移しました。また、個人消費は、百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額が底堅く推移しているほか、観光業にも回復の兆しがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は投資信託解約益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比1億4百万円減少して372億47百万円となりました。一方、経常費用は国債用債券売却損の増加等を主因に、前年同期比10億48百万円増加して268億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億51百万円減少して104億9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億28百万円増加して76億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比499億円減少して12兆1,327億円となり、純資産は前連結会計年度末比140億円減少して6,223億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,618億円増加して10兆4,963億円、貸出金は前連結会計年度末比749億円増加して8兆2,188億円、有価証券は前連結会計年度末比119億円増加して1兆3,659億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が222億32百万円、海外が1億90百万円、合計で224億22百万円となりました。

役務取引等収支は、国内が40億69百万円、海外が6百万円、合計で40億62百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで5億87百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が23億29百万円、海外が8百万円、合計で23億20百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,435	147	-	22,582
	当第1四半期連結累計期間	22,232	190	-	22,422
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,694	195	4	23,885
	当第1四半期連結累計期間	23,587	217	21	23,783
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,258	48	4	1,302
	当第1四半期連結累計期間	1,355	27	21	1,361
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,120	6	-	4,113
	当第1四半期連結累計期間	4,069	6	-	4,062
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,414	2	-	6,416
	当第1四半期連結累計期間	6,324	2	-	6,326
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,293	9	-	2,303
	当第1四半期連結累計期間	2,254	9	-	2,264
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	254	-	-	254
	当第1四半期連結累計期間	587	-	-	587
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	373	-	-	373
	当第1四半期連結累計期間	587	-	-	587
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	118	-	-	118
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	61	7	-	54
	当第1四半期連結累計期間	2,329	8	-	2,320
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,717	7	-	4,724
	当第1四半期連結累計期間	4,573	8	-	4,582
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,778	-	-	4,778
	当第1四半期連結累計期間	6,903	-	-	6,903

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内が63億24百万円、海外が2百万円、合計で63億26百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内が22億54百万円、海外が9百万円、合計で22億64百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,414	2	-	6,416
	当第1四半期連結累計期間	6,324	2	-	6,326
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,451	-	-	1,451
	当第1四半期連結累計期間	1,551	-	-	1,551
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,304	2	-	1,306
	当第1四半期連結累計期間	1,237	2	-	1,240
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,149	-	-	1,149
	当第1四半期連結累計期間	996	-	-	996
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	78	-	-	78
	当第1四半期連結累計期間	61	-	-	61
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	51	-	-	51
	当第1四半期連結累計期間	50	-	-	50
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	95	-	-	95
	当第1四半期連結累計期間	111	-	-	111
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,293	9	-	2,303
	当第1四半期連結累計期間	2,254	9	-	2,264
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	239	2	-	242
	当第1四半期連結累計期間	121	2	-	123

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、国内のみの取扱いで特定金融派生商品収益など5億87百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	373	-	-	373
	当第1四半期連結累計期間	587	-	-	587
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結累計期間	373	-	-	373
	当第1四半期連結累計期間	194	-	-	194
うち特定取引有価 証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	392	-	-	392
うちその他の特定 取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	118	-	-	118
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券 費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価 証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品費用	前第1四半期連結累計期間	118	-	-	118
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定 取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,766,682	7,314	-	9,773,996
	当第1四半期連結会計期間	10,041,017	6,296	-	10,047,313
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,762,336	3,909	-	5,766,245
	当第1四半期連結会計期間	6,037,879	3,797	-	6,041,677
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,781,897	3,395	-	3,785,292
	当第1四半期連結会計期間	3,759,398	2,498	-	3,761,896
うちその他	前第1四半期連結会計期間	222,447	10	-	222,458
	当第1四半期連結会計期間	243,739	0	-	243,739
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	482,194	-	-	482,194
	当第1四半期連結会計期間	449,013	-	-	449,013
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,248,876	7,314	-	10,256,191
	当第1四半期連結会計期間	10,490,031	6,296	-	10,496,327

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	7,850,179	100.00	8,192,447	100.00
製造業	1,020,755	13.00	1,019,379	12.44
農業，林業	6,936	0.09	6,977	0.08
漁業	2,998	0.04	3,091	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	7,816	0.10	7,837	0.10
建設業	251,569	3.20	258,336	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	483,781	6.16	542,019	6.62
情報通信業	25,456	0.32	24,584	0.30
運輸業，郵便業	776,629	9.89	908,736	11.09
卸売業，小売業	763,204	9.72	804,414	9.82
金融業，保険業	560,466	7.14	626,652	7.65
不動産業，物品賃貸業	1,214,021	15.47	1,331,079	16.25
その他サービス業	575,338	7.33	566,055	6.91
地方公共団体	955,033	12.17	895,729	10.93
その他	1,206,170	15.37	1,197,552	14.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,347	100.00	26,437	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	1,999	8.56	1,991	7.53
その他	21,347	91.44	24,446	92.47
合計	7,873,526	-	8,218,885	-

（注）1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	264,353,616	264,353,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	264,353	-	50,000	-	12,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 26,016,000	-	-
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 238,061,700	2,380,617	-
単元未満株式	普通株式 275,916	-	-
発行済株式総数	264,353,616	-	-
総株主の議決権	-	2,380,617	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式（株式数849千株、議決権の数8,495個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	26,016,000	-	26,016,000	9.84
計	-	26,016,000	-	26,016,000	9.84

（注） 上記のほか、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式849千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,175,913	2,074,660
コールローン及び買入手形	31,713	4,237
買入金銭債権	5,442	5,006
特定取引資産	3,101	4,186
金銭の信託	35,059	34,570
有価証券	1,213,543,033	1,213,655,948
貸出金	18,143,997	18,218,885
外国為替	130,041	119,976
リース債権及びリース投資資産	19,698	19,553
その他資産	1288,261	1266,544
有形固定資産	83,132	82,020
無形固定資産	6,991	6,801
退職給付に係る資産	32,727	33,052
繰延税金資産	3,513	8,754
支払承諾見返	150,382	169,308
貸倒引当金	81,348	80,778
資産の部合計	12,182,662	12,132,728
負債の部		
預金	9,931,230	10,047,313
譲渡性預金	403,327	449,013
コールマネー及び売渡手形	78,078	174,202
債券貸借取引受入担保金	314,958	167,428
特定取引負債	1,379	2,089
借入金	626,546	429,844
外国為替	171	99
社債	20,000	20,000
その他負債	102,981	136,286
賞与引当金	2,878	1,396
退職給付に係る負債	2,652	2,646
役員退職慰労引当金	287	277
利息返還損失引当金	18	9
睡眠預金払戻損失引当金	530	478
ポイント引当金	83	83
役員株式給付引当金	488	514
特別法上の引当金	17	17
繰延税金負債	1,421	614
再評価に係る繰延税金負債	8,883	8,721
支払承諾	50,382	69,308
負債の部合計	11,546,318	11,510,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	58,648	58,865
利益剰余金	511,253	515,912
自己株式	25,045	26,526
株主資本合計	594,855	598,251
その他有価証券評価差額金	8,171	15,944
繰延ヘッジ損益	4,749	12,098
土地再評価差額金	20,001	19,632
退職給付に係る調整累計額	2,101	1,992
その他の包括利益累計額合計	35,023	17,778
新株予約権	81	81
非支配株主持分	6,382	6,269
純資産の部合計	636,344	622,381
負債及び純資産の部合計	12,182,662	12,132,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	37,351	37,247
資金運用収益	23,885	23,783
(うち貸出金利息)	16,828	18,333
(うち有価証券利息配当金)	6,720	4,842
役務取引等収益	6,416	6,326
特定取引収益	373	587
その他業務収益	4,724	4,582
その他経常収益	¹ 1,951	¹ 1,967
経常費用	25,790	26,838
資金調達費用	1,304	1,361
(うち預金利息)	422	496
役務取引等費用	2,303	2,264
特定取引費用	118	-
その他業務費用	4,778	6,903
営業経費	15,044	15,454
その他経常費用	² 2,240	² 854
経常利益	11,560	10,409
特別利益	0	206
固定資産処分益	-	161
金融商品取引責任準備金取崩額	0	-
負ののれん発生益	-	22
段階取得に係る差益	-	23
特別損失	1,383	36
固定資産処分損	23	36
減損損失	119	-
退職給付制度改定損	1,241	-
税金等調整前四半期純利益	10,176	10,579
法人税、住民税及び事業税	2,057	1,659
法人税等調整額	1,108	1,180
法人税等合計	3,165	2,839
四半期純利益	7,011	7,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,899	7,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,011	7,739
その他の包括利益	3,561	16,903
その他有価証券評価差額金	1,325	24,142
繰延ヘッジ損益	4,071	7,348
退職給付に係る調整額	815	109
四半期包括利益	3,450	9,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,339	9,249
非支配株主に係る四半期包括利益	110	85

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、山口キャピタル株式会社の株式取得により連結子会社としたため、また、山口キャピタル株式会社を連結子会社としたことに伴い、UNICORNファンド投資事業有限責任組合及び地域商社やまぐち株式会社が連結子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社(当社グループ内銀行(山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行)及びワイエム証券、本項目において以下同じ。)の対象取締役等(当社の取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。))及び執行役員、当社グループ内銀行の取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。))及び執行役員、並びにワイエム証券の一部の取締役、本項目において以下同じ。)が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1)取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末742百万円、849千株、当第1四半期連結会計期間末740百万円、846千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、足許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を算定しております。

なお今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当第1四半期連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,432百万円	34,339百万円
危険債権額	89,438百万円	88,408百万円
三月以上延滞債権額	363百万円	440百万円
貸出条件緩和債権額	4,569百万円	4,915百万円
合計額	127,803百万円	128,104百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	40,923百万円	43,987百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	1,230百万円	583百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	558百万円
住宅ローン団信配当金	504百万円	439百万円
金融派生商品収益	-百万円	60百万円
金銭の信託運用益	39百万円	41百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
金銭の信託運用損	737百万円	394百万円
株式等売却損	207百万円	380百万円
株式等償却	318百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	515百万円	-百万円
金融派生商品費用	364百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,345百万円	1,300百万円
のれんの償却額	101百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5月14日 取締役会	普通株式	3,225 (注)	13.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に対する配当金11百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	3,336 (注)	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に対する配当金11百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式2,016千株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,481百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が26,526百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	8,120	8,103	16
社債	30,492	30,787	295
合計	38,612	38,891	278

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	8,120	8,082	37
社債	33,599	33,848	248
合計	41,719	41,930	211

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,246	111,835	46,589
債券	765,833	747,859	17,974
国債	389,306	373,861	15,445
地方債	244,609	242,761	1,847
社債	131,917	131,236	681
その他	445,735	426,911	18,823
合計	1,276,814	1,286,606	9,791

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,879	107,841	42,961
債券	753,247	727,505	25,742
国債	356,239	334,086	22,152
地方債	276,414	273,811	2,602
社債	120,593	119,606	986
その他	500,481	460,367	40,114
合計	1,318,609	1,295,713	22,895

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式380百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	30,488	30,165	323

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	30,097	29,635	462

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	136,020	712	712
合計		-	712	712

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	141,067	734	734
合計		-	734	734

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	138,528	4,124	69
	為替予約	317,275	3,355	3,355
	通貨オプション	424,262	60	1,759
合計		-	7,540	1,665

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	150,964	4,773	137
	為替予約	316,319	1,671	1,671
	通貨オプション	631,183	92	2,370
合計		-	6,538	560

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2022年3月31日）
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）
該当ありません。

(収益認識関係)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
役務取引等収益(注)1	5,853	5,738
預金・貸出金業務	1,215	1,335
為替業務	1,306	1,240
証券関連業務	1,027	840
代理業務	78	61
保護預り・貸金庫業務	51	50
その他の業務	2,174	2,210
その他経常収益(注)1	85	49
顧客との契約から生じる経常収益(注)1	5,939	5,788
上記以外の経常収益(注)1,2	31,411	31,459
外部顧客に対する経常収益(注)2	37,351	37,247

(注)1 当第1四半期連結累計期間より、「顧客との契約から生じる経常収益(内訳は「役務取引等収益」と「その他経常収益)」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含めないで表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間に係る「顧客との契約から生じる経常収益(内訳は「役務取引等収益」と「その他経常収益)」と「上記以外の経常収益」について、注記の組替えを行っております。

2 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、同会計基準に基づく収益を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	27.91	32.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,899	7,627
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,899	7,627
普通株式の期中平均株式数	千株	247,182	236,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	27.90	32.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	115	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間921千株、当第1四半期連結累計期間848千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

剰余金の配当

2022年5月13日開催の取締役会において、第16期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,336百万円
1株当たり配当額	14.00円

（注） 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金11百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。